

地域社会と時代の要求に呼応した 長浜バイオ大学の包括的改革 【提案概要】

問合せ先：
長浜バイオ大学
事務局長 奥村忠一
0749-64-8100



長浜バイオ大学は長浜市を中心とした地域に貢献する大学に生まれ変わります！

【提案の背景】 長浜バイオ大学の包括的改革の必要性

長浜バイオ大学が長浜市において継続的に発展・存続するためには、地域社会と時代の要求に呼応して長浜バイオ大学を抜本的に改革することで、世界的な研究レベルを維持・発展し、高い研究力を基盤とした質の高い教育を行うことで変革する社会や地域社会に真に貢献できる人材を排出し、長浜市の発展とブランディングに深く貢献できる大学へと変わっていく必要がある。

提案した「地域社会と要求に呼応した長浜バイオ大学の包括的改革」を長浜市と協力して行うことで、長浜市の課題解決と今後の発展に貢献できるものと考えている。

「包括的改革」の概要

地域の産業や教育、暮らしの発展に深く寄与する「人材・教育・産業グローイングシティ長浜」と名付けた計画を遂行し、長浜市のブランディングと発展に貢献する。

地域と時代が要求する新たな学科や学部を設置することにより、長浜バイオ大学が地域と時代の要求に呼応し、地域社会や新しい時代でリーダーとして活躍できる人材を育成する総合大学に発展させる

長浜バイオ大学を公立大学法人化することで「公立長浜バイオ大学」として新たにスタートする。

「人材・教育・産業グローイングシティ長浜」

長浜市に設置されている大学として長浜市の人材育成、初等教育から高等教育の魅力ある教育環境への変革、産業への新規技術移転に関する財産を長浜市に湧出することで、長浜市をブランド化し、全ての世代が生き生きと活躍できる魅力ある地域に変革することに貢献する。また、長浜バイオ大学の学生が大学内だけでなく、長浜市で学び成長することで、長浜市の発展に寄与できる環境を整える。

この取り組みにより、長浜バイオ大学と長浜市が抱える問題を同時に解決し、長浜市をブランド化して将来に向けた一層の発展を担保する。

「学部・学科改組の必要性」

人工知能の開発や、ビッグデータを用いたデータサイエンス等、社会の構造だけでなく価値観も変化している。時代と地域の要求に応じた教育が大学に求められている。

「学部・学科改組の方針」

- ① 新たに人工知能やビッグデータサイエンスを専門としたデータサイエンス学科や学部を創設する。
- ② 従来のバイオサイエンスの枠にとらわれず、工学や文系学問分野も視野に入れた新たな学部を創設する。
- ③ この改革により長浜バイオ大学を単科大学から総合大学へ発展させる

「公立大学法人制度」

「地方独立行政法人法」に基づいて2004年4月に施行。地方公共団体によって公立大学法人が設立され、自立的、弾力的、効率的な大学運営を行う制度

「公立大学法人に移行することによる長浜市に与える影響」

- ① 学費が国立大並になり、優秀な学生が全国から長浜に集う
- ② 新しい学科、学部の設置により長浜市のIT化、人工知能化の拠点が形成
- ③ 長浜市の小中高教員のリカレント教育が可能
- ④ 長浜市内の小中高と連携し、実質的な一貫教育の実施
- ⑤ 産官学の地域連携の拠点が形成され一層深化

私立大学は「建学の精神」を具現化することが主目的なため、長浜市への貢献は限定的になる。しかし、長浜バイオ大学が公立化することにより、長浜市の発展への貢献は義務となる。

1) 長浜バイオ大学をとりまく環境

- ・長浜バイオ大学は、世界トップレベルのバイオサイエンス研究を行うこと、高い研究力を基盤とした教育を行い変革する時代のリーダーとなる人材を養成すること、および地域社会の発展や産業の振興などに貢献することを目的として2003年4月に長浜市田村町で開学した。
- ・開学当時は、バイオサイエンスの人気や高い研究力などにより、高い志願倍率を得て、定員を大幅に上回る入学者を得ていた。しかし、18歳人口が1992年に205万人だったのが、この23年間で85万人も減少したことや、近隣にバイオサイエンスを中心とする生命科学系の学部や学科が増設されることによりこの分野の入学定員が約2,500人も増加することなどにより、地方の単科大学である長浜バイオ大学は入学者を確保するのが難しくなり、2021年度には初めて定員を割ることになった。
- ・18歳人口の低下は今後も予想されており、長浜市で長浜バイオ大学を発展・存続させていくためには大学の方針や設置学問分野、大学法人の設置形態や運営に至るまでの抜本的な改革が必要となる。

2) 長浜市の課題

・琵琶湖の東北部に位置する長浜市は、歴史的文化遺産や黒壁スクエアを核とした旧市街を有する滋賀県内最大の観光都市として成長してきた。しかし、長浜市の人口は減少に転じており、2040年の長浜市の人口は、2015年に比べて18.2%減少した9.6万人程度になると予想されている。さらに、年齢3区分別人口の推移も年少人口(13.9%→12.0%)、生産年齢人口(59.3→53.4%)、高齢者人口(26.9%→34.6%)となることも推定されている。

・長浜市において人口減少を抑制するためには、働き場所の確保という面だけではなく、様々な世代に対して魅力ある長浜市、すなわちブランド力を持った長浜市になる必要がある。

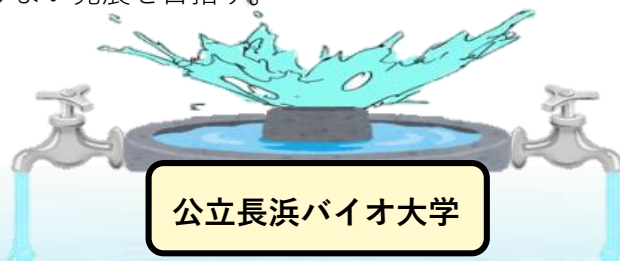
*長浜市の人口が減少している原因として考えられる問題

- ① 市内の小中学校における学力低下により、子育て世代に対して魅力ある教育環境を提供できていない。そのため、高い教育を求める子育て世代の子息は他地域に転出する傾向が認められる
- ② 高校などの高等教育においては滋賀県の全県一区制度により、湖北から優秀な生徒が県南部などに流出しており、魅力ある高等教育環境を提供できていない
- ③ 公立の総合大学が長浜市に存在しないため、全国から優秀な大学生を市内に集められていない
- ④ 長浜市の産業は活発で雇用も順調であるが、生産年齢人口、特に若手に対して新しく魅力ある産業分野を提供できていない
- ⑤ 市民生活や産業において近年急速に発展してきた人工知能やビッグデータサイエンス、ゲノム編集、iPS細胞などの新規技術の導入が遅れており、特に若年層に対して魅力をアピール出来ていない
- ⑥ 農業においても稲作から脱却できていないため、農家の収益力が低いままであり、若い世代の農業参加を阻害している
- ⑦ 1次産業から6次産業への変換が遅れることで、1次産業の活性が低下している
- ⑧ 空き家・空き店舗が増加することにより景観の悪化が起き、観光資源の魅力が低下している
- ⑨ 列車本数の減便によりアクセスが悪くなり、京都、大阪などの大都市圏のベッドタウンとしての魅力も失いつつある

人材・教育・産業グロウイングシティ長浜

長浜市の人材育成、初等教育から高等教育の魅力ある教育環境への変革、産業への新規技術移転に関する財産を長浜市に湧出することで、長浜市をブランド化し、全ての世代が生き生きと活躍できる魅力ある地域に変革することに貢献する。

長浜バイオ大学の学生が大学内の学問だけに縛られず、長浜という社会で学び成長し、同時に町の力として貢献。このような取り組みにより、長浜バイオ大学と長浜市が抱える問題を同時に解決し、将来に向けたよりよい発展を目指す。



公立長浜バイオ大学

全ての市民が楽しく生涯学べる長浜

- ①市内の多くの小中学生が授業として学べる「長浜学びのカレッジ」を年間250講座以上を開講
- ②大学の教員による市内の小中学校での出前講座や出前実験講座を開催
- ③市内の小中高教員のスキルアップのための、リカレント教育を休日や夜間に対面・オンライン形式で開催
- ④大学院に社会人入学枠を設け、通常の勤務をこなしながら、修士号、博士号を取得できる道の創設
- ⑤長浜高齢者大学、市民大学講座等を開講し、全ての市民の生涯教育を実施
- ⑥市内全ての高等学校との包括提携

魅力あふれる産業が花開く長浜

- ①長浜バイオ大学にデータサイエンス研究所を新たに創設し、長浜市における人工知能化、IoT化の加速
- ②コンピュータサイエンスや人工知能などのデータサイエンスを多くの産業に携わる方が学べるように、定期的な講習会や実習などを開催し、それぞれの産業におけるIT化の加速
- ③長浜市において新たなバイオサイエンス産業を構築し、補助金無しで採算がとれる産業へと成長させる
- ④産官学連携による地域課題に取り組むイノベーターを育成することで、長浜市における育成、既存の産業育成に向けた技術相談窓口を開設

市民が生き生きと生活する活気あふれた長浜

- ①公立長浜バイオ大学の開講により日本全国から優秀な若者の参集
- ②優秀な教員とその家族も大学近辺に居住してもらい、市民として長浜市に実質的に貢献
- ③公立長浜バイオ大学の優秀な卒業生が魅力ある長浜の産業に携わってもらえるようにUターン、Iターン、Jターンの推進
- ④地域の産業界の方との接点を持つ講義科目や課外活動プロジェクトの設置等で優秀な公立長浜バイオ大学の学生の地域産業への積極的な就職斡旋
- ⑤卒業生が大学での研究を基盤として長浜市で起業できるようにサポート

公立大学法人制度とは

地方公共団体における「公立大学改革」の取り組みとして、行政の直営から法人に移行し、民間的発想によるマネジメントを取り入れながら、自律的、弾力的、効率的な大学運営に転換する制度として地方独立行政法人法に基づいて平成16年4月に施行

公立大学法人化により期待できる効果

- ・ 地元の国公立・大規模総合大学志望層の県外流出に歯止めがかけられる。
- ・ 県外からの志願者増加により、地元への定住が見込める。
- ・ 社会的、学術的な信頼性が向上することで、科研費や外部資金の採択率増加が見込める。
- ・ 質の高い研究と教育を継続し発展させることが可能となる。
- ・ 高い研究力を基盤として実質的に地域産業や教育、文化、暮らしなどに寄与し、長浜市のブランディングに貢献することができる。
- ・ 安定した経営基盤を得て未来志向的な中長期の将来ビジョンを構築できる。
- ・ 本学志望者の増加により地域のニーズに沿った新しい学部や研究科を設置が可能になる。